

食料自給力の向上について

食料自給率とは

生産額ベースの食料自給率 63%

カロリーベースの食料自給率 38%

飼料自給率 25%

漁業就業者を確保したい (減少傾向)

三重県漁業担い手対策協議会としての取り組み

漁業就業フェア(就業相談)

漁業体験教室、漁師塾(漁業操業の体験)

洋上実習、座学講座(受入先の漁業者の下で技術を学ぶ)

地域水産業担い手確保事業

新規就業者支援制度

課題：研修期間中の研修生への支援金がない。家族と住む住居がない。

漁労所得も減少傾向

馬力のある船で漁業操業したい (船の高船齢化)

漁船リース事業、新リース事業

きれいで豊かな海で操業したい (伊勢湾の環境問題)

藻場干潟の減少・・・水産多面的機能発揮対策事業を利用して漁業者等が活動

栄養塩の減少・・・きれいで豊かな海の実現に向けた取組(総量規制基準の改定)

類型指定の見直し(沿岸域はⅡからⅢへ)

磯焼け対策の研究、貧酸素水塊の対策

養殖魚の取扱いを拡大したい

漁連は、三重県の養殖業生産尾数の約半分を量販店等に出荷している。

ブランド化(伊勢まぐろ・伊勢まだい・伊勢ぶり)に取り組んでいる。

輸出促進への取り組み・・・冷凍設備が必要、海外の取引先の発掘

養殖魚の生産原価を下げたい

燃油価格の高騰

セーフティネット構築事業

養殖用配合飼料の価格高騰・・・県配合飼料価格高騰対策緊急支援事業

セーフティネット構築事業

新たな魚粉代替飼料を用いた低魚粉飼料の開発の促進。
漁業用生産資材価格の高騰・・・県漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業

課題：セーフティネット構築事業は、高止まりすると補填額が減少する
天然種苗は調達が不安定 ⇒ 人工種苗に転換を進めていく必要
国内市場規模に限界 ⇒ 輸出拡大を目指し環境整備を行う必要
ぶりの養殖尾数が増やせない。⇒適正養殖可能数量を拡充してほしい。

近代化借入金の枠

価格高騰対策、アフターコロナ対応等漁業者の需要に的確に対応できる融資枠
の拡大